

広域機関システムの中長期計画 に関する検討会の設置について

2019年6月4日

広域機関システムの中長期計画に関する検討会 事務局

■ 目的

広域機関システムは、初期の開発遅延・トラブルを経験し、これまで至近の工期確保、信頼性確保を第一優先に開発を進めてきた。このシステム開発に関わる費用は年々増大の傾向にあり、その生産性向上も喫緊の課題となってきた。

システム費用の予算計上にあたっては、ベンダーの見積もりを広域機関にて独自に精査し、計上してきたが、電力・ガス取引監視等委員会や関連する一般送配電事業者へは、予算策定段階での説明となり、十分議論する時間が乏しかった。

上記を踏まえ、今後の広域機関システムの開発計画にあたっては、中長期的視点に立ち、広域機関だけでなく、システムを連携する一般送配電事業者との協調がますます重要となってくることから、開発スケジュールや機能の妥当性、コスト低減に向けた取組みについて、第三者も含めた関係者が情報共有して議論する場として、「広域機関システムの中長期計画に関する検討会」を設置し、効率性と信頼性を両立させた適正なシステム開発計画※1について議論することを目的とする。

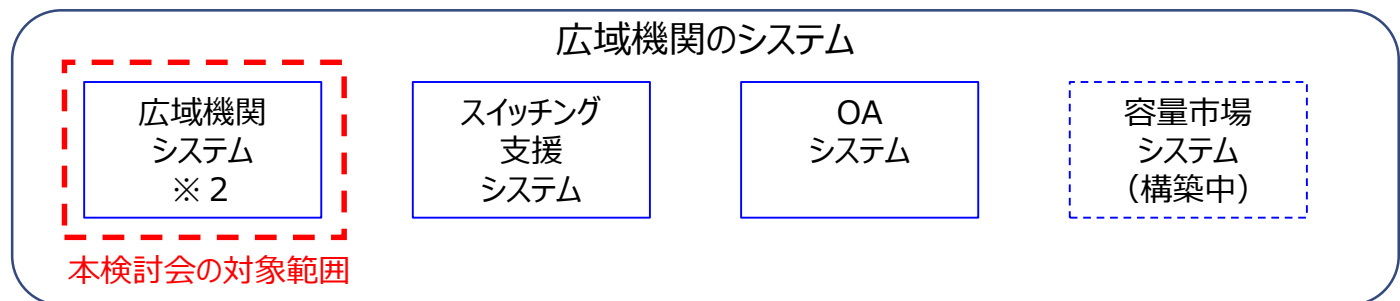
※1 次年度の予算や事業計画を策定するために必要な開発スケジュール見込み、費用見込みの素案を策定。

なお、本検討会において議論されたシステム開発計画は、別途、予算計画や事業計画に反映し、正式に決定する。

■ 対象範囲

本検討会では、「広域機関システム※2」に関わる範囲を対象とする。

※2 広域機関システムとは、マスターデータ登録や計画提出、系統情報公表、連系線管理等を行うシステムをいう。



■ 議論する内容

①システム開発計画の見直し

- ・制度対応や設備増強等、現時点で業務設計が曖昧な開発計画について、具体的な対応範囲や実施スケジュールの見直し案について議論する。
- ・機能改良やシステム増強等の検討にあたり、必要性和優先順位を考慮して改良計画を議論する。
- ・これまでの実績評価と実施可能な生産性向上策について議論する。

②システムリプレイス時期の見直し

- ・現在の課題について共有し、費用見通しを立てたうえで、時期の前倒しも視野にいれて議論する。

■ 体制

【委員】 座長：東京大学大学院 情報理工学系研究科 江崎 浩 教授

：東京電力パワーグリッド 系統運用部 加藤 浩二 広域給電グループマネージャー

：中部電力 電力ネットワークカンパニー 系統運用部 給電計画グループ 佐藤 幸生 課長

：広域機関 石井 幹也 運用部長

【オブザーバー】：電事連 企画部 鍋島 晃 副部長、電力技術部 薮野 成人 副部長

：広域機関PMO 日本アイ・ビー・エム 戦略コンサルティング部 山川 伸一郎 部長

：日立製作所 社会システム事業部 広域系統ソリューション部 佐々木 淳 部長

：監視等委員会事務局 ネットワーク事業監視課 宮里 孝則 課長補佐

(注) 事業者オブザーバーについては、本検討会における議論の内容（次期システム開発予算等）に応じて出席を判断することとする。